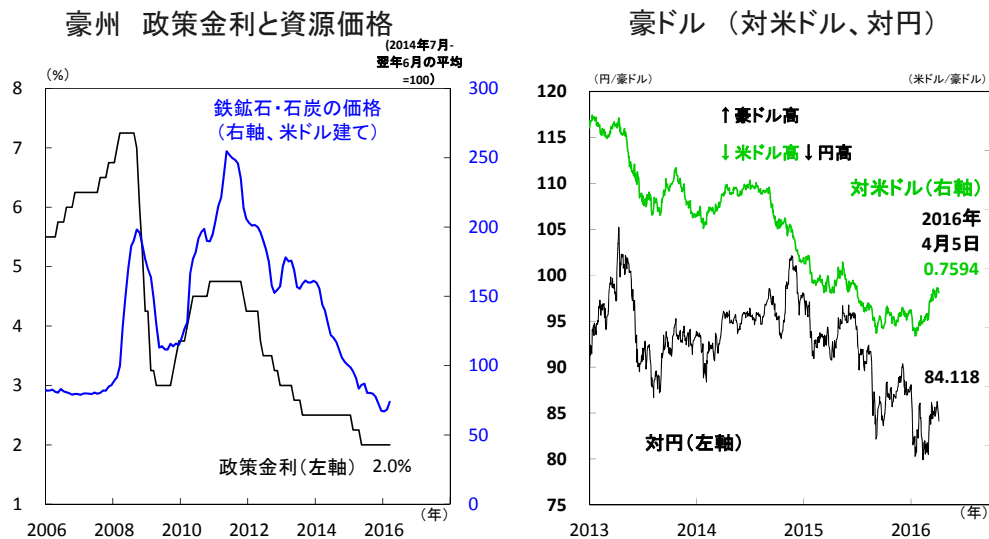
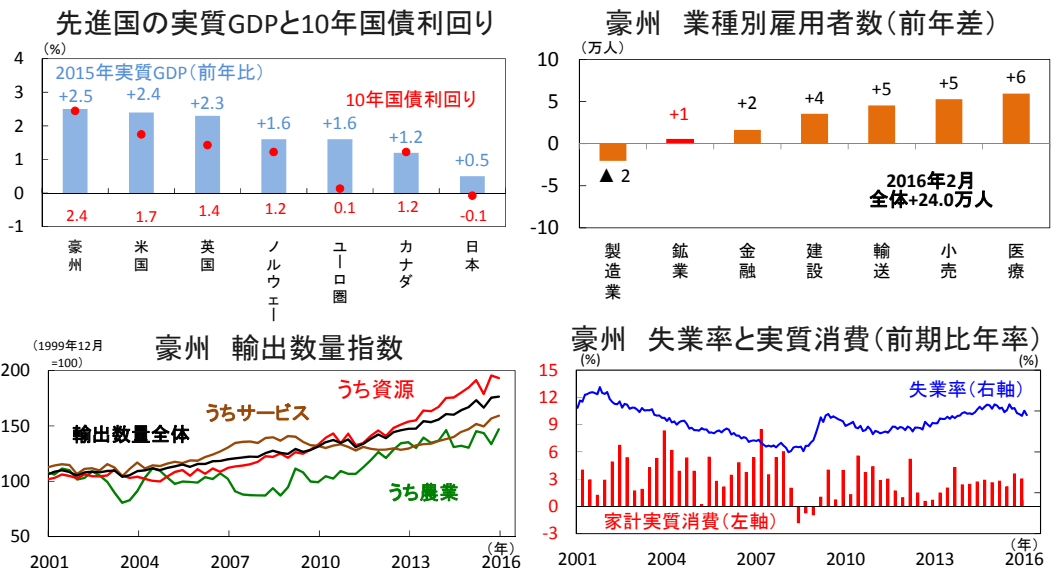


# オーストラリア：金融政策を維持、足元の通貨高に対する強いけん制はみられず

【図1】オーストラリア(豪)ドルが反発、資源価格の下げ止まりが一因



【図2】資源安・中国景気減速の中でも相対的に成長率は高め



注) 図1左の鉄鉱石・石炭価格は輸出額の加重平均。直近値は鉄鉱石・石炭価格が2016年3月、政策金利が同年4月5日。図1右の直近値は2016年4月5日の14時40分時点。図2の10年国債利回りは2016年4月4日時点。輸出数量は当社経済調査部が指数化。直近値は輸出数量が2015年12月、家計実質消費が同年10-12月期、失業率が2016年2月。出所) Bloomberg、豪州中銀、豪州統計局より当社経済調査部作成

4月5日の金融政策会合は政策金利を2%で据え置き、昨年6月以降、現状維持が続いています(図1左)。政策維持の背景は、資源関連投資が弱いものの、雇用環境の改善や利下げの効果で個人消費や住宅投資などが回復していることです。一方、利上げを急がない理由は、賃金伸び率が緩やかで(民間賃金：2015年10-12月期前年比+2.0%、過去10年平均：同+3.4%)、物価は再来年まで低迷するとみているためです。また金融当局の窓口規制で住宅価格高騰が一服していることも一因です(シドニー住宅価格：2015年9月前年比+21.9%、同年12月同+15.2%)。今後は、雇用環境の改善が続き、物価上昇圧力が強まるかに注目している模様です。予想通りに物価上昇圧力が弱ければ、緩和的な政策を続けるとしています。

声明文には、足元の豪ドル高(図1右)に対する見方が示され「資源高が一因であるものの、現在の経済環境のもとでは、通貨高は景気の調整を困難にする」としています。昨年7月の会合まで用いていた「通貨安が必要」との表現に比べて、過度に通貨高をけん制していなかったため、会合後の豪ドル相場は対米ドルで上昇しました。

足元の豪ドルが堅調な背景は、米国の慎重な利上げ姿勢による米ドル安の影響、豪州の相対的に高めの成長率や国債利回り(図2左上)、豪州の利下げ観測の緩和、国際的な資源価格の上昇などと考えられます。2015年の実質GDPは、主要輸出品である鉄鉱石・石炭の価格下落や主要輸出先である中国の景気減速の下でも他の先進国に比べて高めでした。資源輸出の数量増加や観光などのサービス輸出回復(同左下)が輸出を支え、人口が前年比+1.3%(2015年9月)と増加する中、医療や小売などの雇用が堅調に推移し(同右上)、個人消費を支えました(同右下)。

今後の豪ドル相場は、豪州の良好な経済環境のもと、緩やかな上昇を予想します。リスク要因としては国際的な資源安の再燃が考えられます。足元の資源高は、原油高に連動する動きとみています。WTI原油先物価格は、米シェールオイルの減産や産油国の増産凍結に向けた動きが好感され、今年2月中旬に反発しています。今後は、2016年4月17日の産油国による増産凍結協議の行方に注目です。(石井)

## 留意事項

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、**投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬）... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に際してご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に依り異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

## 各資産のリスク

### ◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

### ◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

### ◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会